

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社
 コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理戦略室長 (氏名) 巽 光司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 075-414-7155

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	174,612	—	1,844	—	△2,780	—	△5,633	—
20年3月期第3四半期	197,217	△6.6	11,737	△44.4	8,064	△58.9	4,313	△65.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△23.73		—	
20年3月期第3四半期	17.63		16.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	298,717		103,273		34.3		431.93	
20年3月期	291,114		122,874		41.9		514.26	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 102,545百万円 20年3月期 122,093百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	235,000	△16.0	5,200	△64.5	200	△97.3	△4,000	—	△16.85	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期業績予想につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおり、本資料の発表日現在において、再建計画の策定と併せて精査中のため平成20年11月10日に公表の数値から変更していません。内容が確定次第、速やかに公表させていただきます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 253,974,333株 20年3月期 253,974,333株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 16,562,219株 20年3月期 16,560,577株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 237,412,765株 20年3月期第3四半期 244,672,196株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における世界経済は、米国発の金融不安が各国の実体経済に波及し、特に第3四半期に入り景気後退が鮮明となりました。わが国経済におきましても、景気を牽引してきた輸出が大幅な減少に転じたことに加え、急激な円高や株価低迷が企業収益に深刻な影響を及ぼしました。また、企業収益の悪化から設備投資が減少するとともに、雇用情勢の悪化を受けて個人消費が減退するなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く事業環境では、半導体業界において、デジタル家電や携帯電話など最終製品の売上低迷から、半導体メーカーの稼働率が大幅に低下し、設備投資の延期や凍結が相次ぎました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、主力の半導体製造装置が低迷したことから、売上高は1,746億1千2百万円と前年同期に比べ226億5百万円(11.5%)減少し、営業利益は18億4千4百万円と前年同期に比べ98億9千2百万円(84.3%)減少しました。

営業外費用において持分法による投資損失や為替差損などを計上した結果、経常損失は27億8千万円(前年同期は80億6千4百万円の経常利益)となりました。また、特別損失において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首たな卸資産に係る評価損24億2千6百万円、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損15億9千1百万円を計上しました。

以上の結果、四半期純損失は56億3千3百万円(前年同期は43億1千3百万円の四半期純利益)となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

(電子工業用機器事業)

電子工業用機器事業におきましては、FPD製造装置は、台湾、韓国向けを中心に、液晶用コータ・デベロッパなどの売上が前年同期に比べ伸びましたが、半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資計画の凍結、見直しが相次ぎ、前年同期に比べ大きく減少しました。その他の電子工業用機器は、プリント配線板メーカーの設備投資抑制の影響を受け、前期に引き続き低調に推移しました。以上から、当セグメントの売上高は1,284億6千7百万円と前年同期に比べ229億5千8百万円(15.2%)減少し、営業利益は1億4千7百万円と前年同期に比べ89億3千万円(98.4%)減少しました。

(画像情報処理機器事業)

画像情報処理機器事業では、CTP(Computer to Plate)関連製品は海外向けを中心に前年同期並みの売上となりました。また、POD(プリント・オン・デマンド)を可能にするデジタル印刷機が売上に貢献したほか、Inca Digital Printers社の大型インクジェットプリンターも新製品が寄与し前年同期に比べ売上を伸ばしました。以上から、当セグメントの売上高は447億4千7百万円と前年同期に比べ8億5千2百万円(1.9%)増加しましたが、円高の影響を受け、営業利益は18億3千6百万円と前年同期に比べ2億4千1百万円(11.6%)減少しました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は13億9千6百万円と前年同期に比べ4億9千9百万円(26.3%)減少し、営業損失は1億3千9百万円(前年同期は5億8千1百万円の営業利益)となりました。

※前年同期の金額および増減率は参考情報として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,987億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ76億3百万円(2.6%)増加しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ189億6千1百万円減少した一方で、現金及び預金が190億5千2百万円増加したほか、納入延期の影響もあり棚卸資産が113億2千8百万円増加しました。固定資産では、保有株式の時価下落、持分法による投資損失の計上などにより、投資有価証券が138億8千1百万円減少しました。また、「リース取引に関する会計基準等」の適用により、転貸リースに係るリース投資資産(債権)が14億4百万円、リース資産が74億7千1百万円、リース債務が91億7千2百万円それぞれ増加しました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したほか、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少、円高に伴う為替換算調整勘定の減少により、1,025億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ195億4千8百万円(16.0%)減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から7.6ポイント低下し34.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの収入項目が、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、その他流動負債の減少、法人税等の支払いなどの支出項目を上回り、10億6千7百万円の収入（前年同期は174億2千2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に取得した半導体プロセス技術センターおよび厚生センター建設費用の支払いや米国Silicon Light Machines社株式の取得などにより、53億8千8百万円の支出（前年同期は120億5千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金等の返済を実施した一方で、短期・長期借入金による資金調達を行い、269億7百万円の収入（前年同期は299億4千万円の収入）となりました。

また、円高による換算差額により、現金及び現金同等物が25億8千5百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ199億1千万円増加し448億9千万円となりました。

※前年同期の金額は参考情報として記載しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機に端を発した世界的な景気後退を受け、半導体・FPDメーカーの設備投資の先送り、抑制の動きが一段と広がり、当社業績の先行きにつきましても非常に厳しい状況が予想されます。

当社は、今回の急激な事業環境の悪化を受け、当期業績見通しの洗い直しとともに事業所の統廃合、グループ企業の再編、人員削減を柱とした再建計画の策定を進めております。従いまして、通期の連結業績予想につきましても、現時点では確定に至らず、これらの見直し作業が完了次第、改めて発表させていただく予定です。

以上から、当資料表紙の連結業績予想につきましては、平成20年11月10日に公表の数値から変更しておりません。

[再建に向けた取り組みについて]

今回の景気後退に伴い、当社グループの受注状況は著しく悪化しており、先行き非常に厳しい経営環境が続くものと見込まれます。当社グループは、こうした厳しい環境下においても確実に利益が出せるよう、損益分岐点の大幅な引き下げを目指し、400億円規模のコスト削減を掲げた再建計画の策定を進めております。

再建計画の骨子は以下のとおりです。

- ・ 人員削減…正規社員/非正規社員含め1,600名の人員削減
- ・ 人件費削減…役員報酬カット、管理職/一般職の賃金カット
- ・ 生産拠点の縮小、集約
- ・ 事業所の統廃合、グループ企業の再編
- ・ 研究開発体制の再編、開発スピードの加速

これらの再建計画の具体的内容、効果、時期、費用等につきましては、計画が確定次第、速やかに発表させていただきます。

期末の配当金につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が56億3千3百万円の四半期純損失となるとともに、今後、更なる悪化が予想されることから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は823百万円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ823百万円、3,249百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は124百万円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ168百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は158百万円、経常損失および税金等調整前四半期純損失は143百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,299	26,247
受取手形及び売掛金	66,831	85,793
商品及び製品	40,870	30,898
仕掛品	36,254	36,482
原材料及び貯蔵品	8,132	6,548
繰延税金資産	8,311	6,771
その他	6,252	5,011
貸倒引当金	△1,136	△765
流動資産合計	210,818	196,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,114	55,120
機械装置及び運搬具	32,097	31,030
その他	28,233	22,108
減価償却累計額	△63,245	△59,191
有形固定資産合計	52,201	49,069
無形固定資産		
のれん	1,962	2,295
その他	2,380	692
無形固定資産合計	4,342	2,988
投資その他の資産		
投資有価証券	21,832	35,714
その他	9,665	6,496
貸倒引当金	△142	△143
投資その他の資産合計	31,356	42,067
固定資産合計	87,899	94,125
資産合計	298,717	291,114

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,600	74,546
短期借入金	31,088	12,252
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,999	—
1年内返済予定の長期借入金	7,836	4,028
リース債務	2,078	—
未払法人税等	754	2,174
設備関係支払手形	208	2,611
役員賞与引当金	67	95
製品保証引当金	3,942	4,101
その他	17,275	23,891
流動負債合計	152,851	123,702
固定負債		
社債	17,000	17,000
新株予約権付社債	—	14,999
長期借入金	16,261	8,645
リース債務	7,094	—
退職給付引当金	687	1,497
役員退職慰労引当金	151	152
債務保証損失引当金	45	84
その他	1,351	2,158
固定負債合計	42,592	44,537
負債合計	195,444	168,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,158	30,176
利益剰余金	41,261	49,389
自己株式	△12,221	△12,238
株主資本合計	113,242	121,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	6,347
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	△11,529	△5,619
評価・換算差額等合計	△10,697	721
少数株主持分	728	781
純資産合計	103,273	122,874
負債純資産合計	298,717	291,114

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	174,612
売上原価	130,748
売上総利益	43,863
販売費及び一般管理費	42,018
営業利益	1,844
営業外収益	
受取利息	242
受取配当金	419
業務受託料	645
その他	1,238
営業外収益合計	2,545
営業外費用	
支払利息	1,061
債権売却損	139
為替差損	1,321
持分法による投資損失	3,412
その他	1,235
営業外費用合計	7,170
経常損失(△)	△2,780
特別利益	
持分変動利益	14
債務保証損失引当金戻入額	3
特別利益合計	17
特別損失	
たな卸資産評価損	2,426
投資有価証券評価損	1,591
特別損失合計	4,018
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,781
法人税等	△1,181
少数株主利益	33
四半期純損失(△)	△5,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,781
減価償却費	6,270
のれん償却額	788
持分法による投資損益 (△は益)	3,412
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△609
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△78
受取利息及び受取配当金	△661
支払利息	1,061
売上債権の増減額 (△は増加)	17,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,250
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,287
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,559
その他	120
小計	4,418
利息及び配当金の受取額	681
利息の支払額	△989
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△942
法人税等の支払額	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	586
有形固定資産の取得による支出	△4,496
有形固定資産の売却による収入	66
投資有価証券の取得による支出	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,276
その他	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,273
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△3,566
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,416
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1
配当金の支払額	△2,374
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,001
現金及び現金同等物の期首残高	24,980
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,890

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,467	44,747	1,396	174,612	—	174,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,441	6,441	(6,441)	—
計	128,467	44,747	7,838	181,053	(6,441)	174,612
営業利益 又は営業損失(△)	147	1,836	△139	1,844	—	1,844

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス
画像情報処理機器……CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、

文字フォント、保守サービス

その他………リース、印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上である。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で563百万円、画像情報処理機器で259百万円減少し、その他の営業損失が0百万円増加している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で128百万円減少し、画像情報処理機器で3百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年

数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子工業用機器で184百万円、画像情報処理機器で9百万円増加し、その他の営業損失が35百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,848	27,178	15,665	17,920	174,612	—	174,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,653	886	3,779	331	43,650	(43,650)	—
計	152,502	28,064	19,444	18,251	218,263	(43,650)	174,612
営業利益 又は営業損失(△)	31	904	1,375	△570	1,739	104	1,844

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社および国内連結子会社は主として先入先出法又は個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が823百万円減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のアジア・オセアニアの営業利益が0百万円減少し、欧州の営業損失が124百万円増加している。

(リース取引に関する会計基準等)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、親会社および国内連結子会社は通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が158百万円増加している。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,109	68,288	14,205	9,400	120,003
II 連結売上高(百万円)					174,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	39.1	8.1	5.4	68.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、
北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	197,217
II 売上原価	143,441
割賦販売調整前売上総利益	53,776
割賦販売調整高	2
売上総利益	53,779
III 販売費及び一般管理費	42,041
営業利益	11,737
IV 営業外収益	
受取利息	398
受取配当金	400
家賃収入	269
業務受託収入	521
受取保険金	290
その他	552
営業外収益合計	2,432
V 営業外費用	
支払利息	558
債権売却損	163
為替差損	900
持分法による投資損失	2,553
固定資産除却損	58
その他	1,870
営業外費用合計	6,104
経常利益	8,064
VI 特別利益	
退職給付過去勤務債務償却額	556
退職金制度変更益	468
過年度賃借料修正益	388
投資有価証券売却益	30
その他	10
特別利益合計	1,453
VII 特別損失	
投資有価証券売却損	7
投資有価証券評価損	57
その他	0
特別損失合計	65
税金等調整前四半期純利益	9,452
法人税、住民税及び事業税	1,673
法人税等調整額	3,411
少数株主利益	53
四半期純利益	4,313

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,452
減価償却費	3,882
のれん償却額	748
持分法による投資損益	2,553
投資有価証券評価損	57
固定資産除却損	58
投資有価証券売却益	△ 30
投資有価証券売却損	7
退職給付引当金の減少額	△ 1,534
退職金制度変更益	△ 468
製品保証引当金の増加額	256
受取利息及び受取配当金	△ 799
支払利息	558
売上債権の増減額(増加:△)	14,961
棚卸資産の増加額	△ 12,279
その他流動資産の増減額(増加:△)	452
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 19,324
未払費用の増加額	792
その他流動負債の増減額(減少:△)	△ 4,075
その他ー純額	△ 459
小 計	△ 5,189
利息及び配当金の受取額	817
利息の支払額	△ 475
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△ 923
法人税等の支払額	△ 11,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△ 675
有形固定資産の取得による支出	△ 10,835
有形固定資産の売却による収入	238
投資有価証券の取得による支出	△ 1,306
投資有価証券の売却による収入	880
新規連結子会社の取得による支出	△ 30
その他ー純額	△ 321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	39,100
長期借入による収入	900
長期借入金の返済による支出	△ 3,318
自己株式の純増加額	△ 3,049
配当金の支払額	△ 3,681
少数株主への配当金支払額	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,940
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の増加額	480
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,990
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	34,471

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	電子工業用 機 器	画像情報 処理機器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,426	43,895	1,896	197,217	—	197,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6,306	6,306	(6,306)	—
計	151,426	43,895	8,203	203,524	(6,306)	197,217
営 業 費 用	142,348	41,817	7,621	191,787	(6,306)	185,480
営 業 利 益	9,077	2,077	581	11,737	—	11,737

(注) 1. 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …… 半導体製造装置、F P D製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器 …… C T P (印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、
文字フォント、保守サービス

その他 …… リース、印刷、ロジスティクス他

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上である。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,702	29,059	17,085	24,370	197,217	—	197,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,232	764	3,365	474	49,837	(49,837)	—
計	171,935	29,823	20,450	24,844	247,054	(49,837)	197,217
営 業 費 用	162,283	28,413	18,581	25,365	234,645	(49,164)	185,480
営業利益又は営業損失(△)	9,651	1,409	1,868	△ 520	12,409	(672)	11,737

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア・オセアニア …… シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	29,925	71,186	18,429	8,750	128,290
II 連結売上高					197,217
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	36.1%	9.4%	4.4%	65.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア …… シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州 …… イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア

(4) その他 …… アフリカ、中近東、中南米

平成21年3月期 第3四半期 決算補足資料

①連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	20年3月期 第3四半期 累計実績	21年3月期 第3四半期 累計実績	対前期比		20年3月期 実績
			増減額	増減率	
売上高	197,217	174,612	△22,605	△11.5%	279,816
営業利益	11,737	1,844	△9,892	△84.3%	14,627
(営業利益率)	6.0%	1.1%	△4.9 pt	—	5.2%
経常利益	8,064	△2,780	△10,845	—	7,540
(経常利益率)	4.1%	△1.6%	△5.7 pt	—	2.7%
当期純利益	4,313	△5,633	△9,947	—	4,577
(当期純利益率)	2.2%	△3.2%	△5.4 pt	—	1.6%
総資産	316,516	298,717	★ +7,603	+2.6%	291,114
純資産	129,756	103,273	★ △19,600	△16.0%	122,874
自己資本	129,000	102,545	★ △19,548	△16.0%	122,093
自己資本比率	40.8%	34.3%	★ △7.6 pt	—	41.9%
(リース関係除く)	40.8%	35.4%	★ △6.5 pt	—	41.9%
1株当たり純資産	536.57円	431.93円	★ △82.33円	△16.0%	514.26円
有利子負債	84,945	96,358	★ +39,433	+69.3%	56,924
(リース債務除く)	84,945	87,185	★ +30,260	+53.2%	56,924
営業キャッシュフロー	△17,422	1,067	+18,490	—	7,934
投資キャッシュフロー	△12,050	△5,388	+6,662	—	△16,509
財務キャッシュフロー	29,940	26,907	△3,032	—	669
減価償却額	3,882	6,270	+2,388	+61.5%	5,563
(リース減価償却費除く)	3,882	4,665	+783	+20.2%	5,563
設備投資額	9,790	2,509	△7,281	△74.4%	12,866
(リース資産除く)	9,790	2,058	△7,731	△79.0%	12,866
研究開発費	11,585	12,291	+706	+6.1%	16,247
グループ従業員数	5,068人	5,167人	★ +126人	+2.5%	5,041人
連結子会社数	47社	47社	★ +1社	—	46社
(国内)	(23社)	(21社)	★ (△1社)	—	(22社)
(海外)	(24社)	(26社)	★ (+2社)	—	(24社)
関連会社数	4社	4社	★ +1社	—	3社
(内持分法適用会社数)	(3社)	(4社)	★ (+1社)	—	(3社)

★は対前期末(20年3月期)増減

(注) 平成21年3月期第1四半期連結会計期間より、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、以下の新会計基準等を適用しています。

- ①四半期財務諸表に関する会計基準等
- ②棚卸資産の評価に関する会計基準
- ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
- ④リース取引に関する会計基準等

なお、平成20年3月期および平成20年3月期第3四半期については、従来の会計基準により表示しています。

②事業別連結売上高

(百万円)

		20年3月期		21年3月期			20年3月期		21年3月期
		第3四半期実績	第4四半期実績	第1四半期実績	第2四半期実績	第3四半期実績	第3四半期累計実績	通期実績	第3四半期累計実績
電子工業用機器事業									
半導体製造装置	国内	8,539	11,367	6,363	13,092	4,114	33,659	45,026	23,569
	海外	22,101	32,712	17,467	21,121	14,114	95,984	128,696	52,703
	計	30,641	44,080	23,830	34,213	18,228	129,643	173,723	76,272
FPD製造装置	国内	534	4,069	2,843	1,405	2,135	9,208	13,278	6,384
	海外	3,327	12,696	9,311	15,193	15,367	6,677	19,374	39,873
	計	3,861	16,766	12,155	16,598	17,503	15,886	32,652	46,257
その他の電子工業用機器及び部品	国内	1,546	1,481	721	1,963	1,641	4,216	5,698	4,327
	海外	419	595	502	738	369	1,679	2,275	1,609
	計	1,966	2,077	1,224	2,702	2,010	5,896	7,973	5,936
事業計	国内	10,621	16,918	9,928	16,461	7,891	47,084	64,002	34,281
	海外	25,848	46,005	27,281	37,054	29,851	104,341	150,346	94,186
	計	36,469	62,923	37,209	53,515	37,742	151,426	214,349	128,467
画像情報処理機器事業									
事業計	国内	6,091	8,919	5,593	6,892	6,520	19,983	28,903	19,005
	海外	8,909	10,112	8,824	9,772	7,145	23,911	34,023	25,742
	計	15,000	19,032	14,417	16,664	13,666	43,895	62,927	44,747
その他									
その他計	国内	464	449	414	527	379	1,858	2,308	1,321
	海外	8	192	22	53	—	37	230	75
	計	472	642	436	581	379	1,896	2,538	1,396
合計	国内	17,176	26,287	15,935	23,880	14,791	68,927	95,214	54,608
	海外	34,765	56,310	36,127	46,879	36,996	128,290	184,601	120,003
	計	51,942	82,598	52,063	70,760	51,788	197,217	279,816	174,612
	海外比率	66.9%	68.2%	69.4%	66.3%	71.4%	65.1%	66.0%	68.7%

③事業別連結受注状況

(百万円)

		20年3月期 第3四半期 (平成19年10月～12月)		20年3月期 第4四半期 (平成20年1月～3月)		21年3月期 第1四半期 (平成20年4月～6月)		21年3月期 第2四半期 (平成20年7月～9月)		21年3月期 第3四半期 (平成20年10月～12月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	8,045	14,982	8,882	12,495	9,932	16,064	5,101	8,073	2,988	6,947
	海外	21,862	49,467	16,142	32,895	19,972	35,401	26,319	40,599	6,011	32,495
	計	29,906	64,449	25,023	45,391	29,904	51,465	31,421	48,672	8,998	39,442
FPD製造装置	国内	2,224	7,405	4,940	8,276	12,120	17,553	3,904	20,051	1,061	18,977
	海外	9,271	35,942	22,421	45,666	16,738	53,093	266	38,165	603	23,400
	計	11,495	43,347	27,362	53,942	28,859	70,646	4,169	58,216	1,664	42,377
その他の電子工業用機器及び部品	国内	1,251	1,083	1,628	1,229	992	1,500	1,864	1,400	1,851	1,609
	海外	565	223	654	280	490	268	615	145	423	199
	計	1,816	1,306	2,282	1,509	1,482	1,768	2,479	1,545	2,273	1,808
事業計	国内	11,519	23,470	15,450	22,000	23,044	35,117	10,869	29,524	5,900	27,533
	海外	31,698	85,632	39,217	78,841	37,200	88,762	27,200	78,909	7,038	56,094
	計	43,217	109,101	54,667	100,842	60,246	123,879	38,069	108,433	12,937	83,627
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	6,368	2,019	8,180	1,278	5,222	908	7,928	1,943	6,204	1,627
	海外	9,087	4,659	11,154	5,700	9,263	6,140	8,402	4,769	5,088	2,711
	計	15,455	6,678	19,333	6,978	14,485	7,048	16,330	6,712	11,292	4,338
その他											
その他計	国内	118	—	24	—	10	—	71	—	44	—
	海外	8	—	193	—	21	—	53	—	—	—
	計	126	—	217	—	31	—	124	—	44	—
合計	国内	18,005	25,489	23,654	23,278	28,276	36,025	18,868	31,467	12,148	29,160
	海外	40,793	90,291	50,563	84,541	46,484	94,901	35,655	83,678	12,126	58,805
	計	58,798	115,780	74,218	107,819	74,762	130,926	54,523	115,145	24,273	87,965
	海外比率	69.4%	78.0%	68.1%	78.4%	62.2%	72.5%	65.4%	72.7%	50.0%	66.9%